

地方共助社会づくり懇談会 in 熊本 議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

地方共助社会づくり懇談会 in 熊本
議事次第

日 時：平成27年10月6日（火）13:30～16:00

場 所：くまもと県民交流館パレア 会議室1

1 開会挨拶

2 基調講演

「共助社会づくりの推進について～新たな『つながり』の構築を目指して～」

3 パネルディスカッション

「『共助』の精神で人口減少社会に立ち向かう」

4 閉会挨拶

○司会 長らくお待たせをいたしました。定刻になりましたので、ただいまから「地方共助社会づくり懇談会 in 熊本」を開催させていただきたいと思えます。

私は、本日の司会進行を務めさせていただきます、くまもと県民交流館、古森と申します。よろしくお願いを申し上げます。

初めに、主催者を代表いたしまして、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（共助社会づくり推進担当）、岡本直樹から開会の御挨拶を申し上げます。

○岡本参事官 こんにちは。ただいま御紹介いただきました、内閣府で共助社会づくり推進担当参事官をしております岡本と申します。

本日は、お忙しいところ「地方共助社会づくり懇談会 in 熊本」に御参加いただき、まことにありがとうございます。開会に当たりまして、一言御挨拶申し上げます。

平成25年度より、内閣府では、地域の絆を生かした共助の活動を推進するために、甘利経済財政政策担当大臣のもとに、有識者による「共助社会づくり懇談会」を開催してまいりました。

共助社会とは、少子高齢化や地域経済の疲弊といった地域固有のさまざまな社会的課題に対して、我々行政だけで解決しようとするのではなく、地域住民、地縁組織、NPO法人、まさにきょうお集まりいただいた皆様を含めて、自治体、企業、教育機関など、多様な主体が一体となって取り組み、地域を支えていこうという社会でございます。

我が国の経済を再生し、成長を持続的なものにするためには、全ての人材がそれぞれの持ち場で能力を生かすことができる全員参加こそが重要であると考えております。自助・自立を第一としつつも、活力あふれる共助社会をつくっていくことが必要であると認識しております。

このような観点から、共助社会づくり懇談会においては、各地域における課題を鑑みた議論を行うべきだと考えておりました。昨年度より、全国において共助社会づくり懇談会の地方版を開催してまいりました。共助社会づくり懇談会の委員と現場の第一線で御活躍されている皆様方が活発に御議論いただくことによって、地域の実情を踏まえた課題の検討及び情報共有を行えればと考えております。

今年度はこのような懇談会を全国で9カ所予定しており、先週は茨城県で開催してまいりました。本日、熊本県が2回目の開催となります。

本日は『共助』の精神で人口減少社会に立ち向かう」というテーマでパネルディスカッションを行う予定であり、共助社会づくり懇談会委員としては永沢委員に御参加いただいております。

熊本県において皆様方とどのように共助社会に関わっていくかについて、一緒に考えていく機会となればと考えております。

また、私ども内閣府で今年度取り組んでいることについて一言御紹介させていただきたいと思っております。

先日、国会が閉じましたが、この国会におきまして、NPO 関係の法律が2本成立しております。

一つは NPO の信用保証の問題です。常々、NPO の資金調達はどうしていくのかというのは一つの重要な問題になっておりましたが、この7月に信用保証の関係で NPO が信用保証の対象になることになりました。7月に成立しまして、10月1日から NPO も一定の条件を満たせば信用保証の対象となるということになっております。今後、中企庁と一緒に説明会の場を開催していきたいと思っておりますので、御利用いただければと考えております。

もう一つは、国家戦略特区の法案の中で、仙台市の提案によりまして、NPO 設立をもっと迅速にできないかということを考えておりました。これは特区の地域指定を受ければということですが、従前、NPO を設立するためには縦覧期間2カ月ということがありました。これを2週間で設立できるということになっております。現在、仙台市がもう手を挙げておりました。他には兵庫県というようなところで挙げております。

こういった形で、NPO をより設立しやすくするということに取り組んでいきたいと思っております。

他に、この国会で成立できなかったものが実は2つございます。

一つが、新聞で御存じかもしれませんが、議員立法で休眠預金の活用というのをやっております。これは、皆さんお持ちかもしれませんが、10年以上銀行で取引のない預金につきまして、預金者に返すという努力をした上で、どうしても、例えば亡くなられて誰のお

金かわからないという預金につきましては、国民にお返ししていくということで、特に社会で困っている方を中心にお金をやっ払いこうということで、NPO や社会法人、財団法人を通じて社会のために役立てようというような法案を、今、議員立法でやっております。

これは政府側としては金融庁と我々内閣府のほうで、法律が成立しましたら、この法案をうまく使えるような形にして、地域の社会の活動、特にこの共助社会の活動に使えるような形で使っていきたいと考えております。

もう一つが NPO 法の改正でございます。NPO 法の改正につきまして、現在、超党派で議論がされております。こちらの方も、その中の一つで NPO をもう少し迅速に設立できないかというようなことも、今、この法案の中に入っております。これもできれば、党内調整、各党調整をした上で、次の国会で成立するような形にして、特区だけではなく、全国で NPO がもう少しつくりやすくなって活動しやすくなるというような法改正をやっていきたいと考えております。

長くなって恐縮ですが、最後に、寄附文化の醸成を我々も後程出てくる報告書の中でやっておりますが、今年 12 月から寄附月間というのを始めようということで、官民で、今、推進委員会を立ち上げております。寄附月間、特に年末の 12 月に寄附の重要性について皆で考えようということで、インターネットのホームページを見て寄附月間と入れていただくとホームページが出てまいりますけれども、こういった取組をやっ払いこうと考えております。

これは、例えばアメリカで 2012 年からギビング・チューズデーというのが始まって、12 月の最初の火曜日に皆で寄附していこうという取組で、これが世界中で広がっております。これを日本でも同じようなことができないかということで、今年から寄附月間というのを、12 月ひと月を、年末に皆で寄附文化の重要性について考えてみよう、寄附って何だろうということを考えてみようという取組でございます。

こういったことを我々としてもやっ払いいて、共助社会づくりのために何らかの貢献をしていきたいと考えております。

以上でございます。

この後、パネルディスカッションに入りますが、その前に私どもの事務方から、今年の 3 月に取りまとめました内閣府共助社会づくり懇談会の報告書の概要について御説明させていただきますと考えております。

最後になりましたが、当懇談会の開催に当たって、熊本県の多大なる御協力をいただきました。この場をお借りして、関係者の皆様に感謝し、心から御礼申し上げます。

少し長くなりましたが。限られた時間ではございますが、今回のこの会が有益な会となることを期待しております。

以上をもって開会の挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしく願いいたします。ありがとうございました。(拍手)

○司会 ありがとうございました。

続きまして、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（共助社会づくり推進担当）付政策企画専門職、立福家徳から御説明を申し上げます。

テーマは「共助社会づくりの推進について～新たな『つながり』の構築を目指して～」でございます。それでは、よろしくお願ひ申し上げます。

○立福政策企画専門職 内閣府から参りました立福と申します。

この3月に出されました内閣府共助社会づくり懇談会の報告書について、30分ばかり御報告をさせていただきたいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

今日お話しさせていただく内容といたしましては、共助社会とはということで、報告書にもあります8つの主体・24の課題と、目指すべき姿ということで3つの姿・27の道筋について、報告書に沿った形で御報告をさせていただきます。

まず初めに、共助社会づくり懇談会でイメージされております「非営利団体と自助・共助・公助のイメージ」について説明をさせていただきます。

共助社会づくり懇談会の中でイメージされている自助・共助・公助という部分につきまして、まず、向かって左側の「公助」の部分につきましては、一番左、公助の部分というのは国や地方自治体や独立行政法人等が入るであろうと理解をしております。

また、学校法人や医療法人、いわゆる保険や税金の部分で収入を確保しているような部分についても、共助社会づくり懇談会の中では公助の部分に入るであろう、また、同様の理由で、社会福祉法人、更生保護法人についても公助の部分に入ると理解をしております。

また、特定非営利活動法人（NPO法人）につきましても、一部の福祉系のNPO法人やその他の非営利団体の一般社団法人や財団法人についても、介護保険等の制度的手当てがされている事業者については公助の部分に含まれるという認識で議論をいただいております。

また、「自助」の部分につきましては、一般ビジネス事業者を含むとともに、ただ、その中でもソーシャルビジネス事業者や株式会社の形態をとっているものであっても、社会的事業を行っていたり社会的なモチベーションを持っていたりする企業については「共助」の部分に入るであろうと思ひますし、もちろん、制度的な手当てを受けていないNPO法人その他の非営利団体につきましても、共助の担い手と理解をして議論を進めていただいているところであります。

今日の「共助」の部分というのはこの部分だと御認識をいただいております。聞いていただければと思ひます。

共助社会づくりについての国の対応の方向性ですが、まず最初に出てまいりますのが、経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる骨太の方針2013の中で、特色を生かしたまちづくり、地域活性化という部分の中で、「地域における課題解決や地域活性化の上で重要な役割を果たしているNPOの活動、ソーシャルビジネス等を、人材、資金、信頼性向上の点から支援するため、中間支援組織の体制強化や地域における協力・連携体制の整備等を促進する」と触れられております。

それを受けまして、内閣府共助社会づくり懇談会におきましても、人材面、資金面、信

頼面の3つの観点からワーキンググループを設置し、具体策を検討していただいたところ
であります。

また、骨太2014につきましても、地域活性化の部分で、「地域の課題解決や活性化の重
要な担い手であるNPOやソーシャルビジネス等の育成などを通じて、活力あふれる共助社
会づくりを推進するとともに、共助の活動を資金面から支えるよう、関係府省が連携して
寄附文化の醸成を推進していく」というところで、先程参事官から説明がありましたよう
に、寄附文化の醸成というところが触れられております。

また、今年の6月30日に閣議決定されました骨太2015におきましても、「共助の活動へ
の多様な担い手の参画と活動の活発化のために、関係府省庁が連携してボランティア参加
者の拡大と寄附文化の醸成に向けた取組を推進するとともに、NPOやソーシャルビジネス
等の育成等を通じて、活力あふれる共助社会づくりを推進する」と、3年続けて骨太の方
針の中でも「共助社会づくり」という文言が取り扱われております。

また、今回の報告書をまとめていただいた内閣府共助社会づくり懇談会につきましては、
NPO等による地域の絆を生かした共助の活動を推進するため、必要な政策課題の分析と支
援策の検討を行う場として、甘利内閣府経済財政担当大臣のもとで、有識者による共助社
会づくり懇談会を平成25年4月から実施をさせていただいております。

先程骨太のところでも御説明させていただきましたように、平成25年6月からは、人材
面、資金面、信頼性の向上の3つのワーキンググループで検討を行っていただいたところ
であります。

また、この3月に報告書をまとめていただいております。

共助社会づくり懇談会の委員の皆さんにつきましては、こちらにあるように、中京大学
の奥野先生に座長を務めていただきながら議論をしていただいたところです。

その中で、まず、共助社会とは何かというところを定義させていただきました。「共助社会
とは」というところで、「個人の多様な価値観や意思が尊重されながら、新たな『つながり』
が構築され、全員で作りに上げていく社会」と定義させていただきました。

特に、「自分で行うという『自助』の精神に立ちながらも、身近な分野で多様な主体が、
共に助け合い、支え合うという『共助』の精神で活動することが重要」であろうとされて
おります。また、国民一人一人に活躍の機会や場所があり、個人の多様な価値観や意思が
尊重されながら、新たな繋がりが構築され、全員でつくり上げていく社会、それが共助社
会であろうと議論をしていただいたところでもあります。

引き続き、8つの主体・24の課題と取りまとめたいただいた部分を説明したいと思いま
す。

1つ目の主体として取り上げていただいたのは、地域住民についてであります。

地域住民は地域社会の最小単位であり、その多様性、性別や年齢や経験といったものが
地域社会における重要な資源であろうと思っております。

その中で課題として取り上げたのは、まず、地域社会に存在する課題の認識と当事者と

しての自覚という部分であります。地域社会に存在する課題の解決には、住民一人一人がそのような課題をまず認識していただいて、自身が地域社会を支え、恩恵を受けているのだという当事者意識を持つことがまず必要であろうと思っています。

また、共助の取組によるより良い地域社会の構築というところで、会社員や専門家、行政職員など、色々挙げさせていただいておりますが、多様なバックグラウンドを持った多様な人材が、特技や経験、それぞれの得意なこと、苦手なことを補い合いながら、有効活用しながら、主体的に相互に支え合うことによって、より良い地域社会を構築していくことが期待されると取りまとめていただいております。

特にこの部分については、共助社会づくり懇談会の中で委員の皆さんから、誰かの得意なことは誰かの苦手なこと、誰かの苦手なことは誰かの得意なことなのだから、やはりそれぞれがそれぞれの得意分野を生かしていくような社会が重要であろう、そして苦手なことをきちんと声を上げて言えるような社会が重要であろうという議論をされていたところでもあります。

次の表のところで出させていただいているのは、内閣府の「社会意識に関する世論調査」の結果であります。一番古いところは1974年からやっています、「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか」についてですが、大体1990年くらいから約7割とか6割前後のラインを行ったり来たりをしているのですが、大体3分の2ぐらいの国民の皆さんは、日ごろ、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているという結果が得られています。

次の主体としては、地縁組織も報告書の中で触れさせていただいております。

地縁組織は、地域内の問題解決を行ったり、地域住民の生活を充実させるなど、公共サービスを補う役割を果たしてきたと認識しております。

その中で、地縁組織の活動内容等の情報発信という部分で、社会の変化の中で地縁組織が有効に機能するためには、その存在や活動内容を地域住民に積極的に発信し、若者や新規居住者などにも理解や協力、新たな参画を得られるように取り組むべきであろうと思っています。

また、地縁組織の活動の活性化という部分では、地域で活動する他の地縁組織やNPO、教育機関などとの連携を図り、情報や人材、施設、設備といった資源を相互に有効活用し、実情に応じた組織のあり方や存続方法を模索しながら各自の活動を活性化させていくことが期待されると取り上げられております。

地縁組織に関連しましては、「地域活性化のために期待する政策」という部分で、一番上は医療の充実であったり、新産業の創出というところであるのですが、3つ目あたりの安心して住み続けるための防犯、防災対策や6つ目の生活基盤の部分については、地縁組織の果たす役割も大きなところであろうと思っています。

3つ目の主体といたしまして、NPO法人につきましては、様々な課題を抱える人達に寄り添いながら、機動的・多面的に活動し、課題解決に取り組んでいると認識をしております。

す。

課題といたしましては、ボランティアや寄附の受け入れについての情報発信に課題があるであろうと思っております。入手できる NPO 法人に関する情報については、それに満足していない人が約 3 割おり、そもそも情報を入手していない人が約半数という状況で、NPO だけではなく、行政などもより一層、ボランティアや寄附の受け入れに関する情報発信を積極的に行うことが必要であろうと思っております。

また、中間支援組織の人材育成・財政基盤の強化についても課題として取り上げられております。

中間支援組織に求められる役割は、情報発信だけにとどまらず、明確で共感を得られるビジョンの提示や現実的な事業計画の策定といった、より複雑で専門的なものとなってきたと理解をしております。こうした要望に対応可能な人材の育成や資金・設備などを確保することが課題として取り上げられております。

その中で、我々の実施しました「市民の社会貢献に関する実態調査」の結果を持ってきたのですが、寄附の妨げとなる要因は実際どういうことかというアンケート調査の結果を見ると、一番上は、寄附をしても実際に役に立っていると感じられないというところが大きな割合を占めておりまして、その次に、寄附先の団体・NPO 等に関する不信感があり信頼性に欠けることが寄附の妨げとなる要因として挙げられております。

また、寄附を行う場合に必要と考える情報については、1 番は法人の活動内容、その次に、寄附によって、自分の出したお金によってどのような効果が得られるのかという点について明確になっていれば寄附を行うというような調査結果となっております。

また、ボランティア活動についてですが、過去 3 年間のボランティア活動の経験というところで見ますと、大体 4 分の 1 の方がボランティアに参加したことがあると答えていただいているのですが、参加の妨げとなる理由という部分では、活動に参加する時間がないという時間的制約や参加する交通費の問題という部分がボランティア活動への障壁となっているという結果になっています。

もう一つは、地域課題の発掘・共有という部分での課題があるかと御認識をされております。社会からの期待の声に応えるためにも、自らが中心となって、地域課題の発掘・共有を行い、その解決のための具体的な中長期の活動ビジョンを示し、新たな社会の仕組みづくりや地域の活力創出を目指していくことが求められると取り上げられております。

また、ノンプロフィットの NPO だけではなく、企業についても共助社会づくりの重要な担い手であろうと我々は理解をしております。その中で、企業が生産活動やサービスの提供、雇用などを通じて社会経済の発展を支えるとともに、地域や社会に対しても様々な影響を与えていると認識をしております。

一つは、地域を支える担い手としての企業の役割の高まりというところがあるかと思っております。大企業から中小企業まで、人口減少や少子高齢化、過疎化、地域経済の規模縮小、グローバル化への対応といった課題に直面しており、成長・存続するためには、社会のニ

ーズや人々の期待に応え、地域を支える担い手としての役割を果たしていくことも求められるであろうと認識をしております。

また、社会貢献活動を通じた企業の持続的発展という部分では、CSRの一環としての地域社会貢献活動や、自社の事業を通じて一定の収益を確保しながら消費者や従業員、株主、地域住民等が求める様々な社会的な課題を解決していくCSVへの取組も注目されているであろうと認識をしております。

また、企業の社会貢献活動についての積極的な情報発信の部分についても課題があると取り上げられております。企業側が社会ニーズの把握を行い、NPO等との日常的な繋がりから、自社の人的資源やインフラ等の活用と他の主体との協働の可能性を検討するとともに、自社の取組について積極的な情報発信を行うことが必要であろうと思っております。

また、社会貢献活動を通じた従業員の士気向上・ソーシャルブランドの確立という部分につきましては、企業による取組は、顧客満足度の向上だけではなく、人々の企業への共感や信頼、従業員の士気向上やソーシャルブランドの確立が期待されると認識をしております。

実際に、様々な調査では、企業の社会貢献活動がリクルーティングの戦略の一つに取り上げられているというような話も最近によく聞く話であります。

ここで取り上げているのは経団連の1%クラブの話で、「社員のボランティア・社会貢献活動に対する支援制度の導入状況」というところで、経団連なので大企業が多いのですが、支援している企業が大体392社で、80%をちょっと超えるぐらい。一番大きな導入しているものとしてはボランティア休暇やボランティア活動の機会の提供を行っている企業が多いようです。

また、企業やNPOとは別に、ソーシャルビジネスという部分についても、主体として別に取り上げております。

営利を目的とする企業が社会貢献だけでなくソーシャルビジネスに取り組む事例や、NPO等がビジネスの手法を活用してソーシャルビジネスに取り組む事例も多くなっております。

ただ、そこで課題として取り上げていますのは、一つは、ソーシャルビジネスの経済的な自立という部分です。ソーシャルビジネスの事業を展開していく上では、まず、需要が少ない、その分だけ価格設定も難しくなって、さらに、需要が少ないために固定費が大きくなってしまい、コスト削減の難しさなどが指摘されています。

一層活発になるためには、消費者・利用者へのPRなどを通じて社会的認知度をさらに高めるとともに、創意工夫による事業収入の拡大や幅広い資金調達による経済的な自立を目指していくことが重要となるであろうと認識をしております。

また、ソーシャルビジネス事業者の経営ノウハウの向上という部分では、ソーシャルビジネスというのは結構若い方が起業されることが多いこともあって、ソーシャルビジネス事業者にとって、資金調達や経営ノウハウを持つマネジメントの能力という部分であったり人材そのものが求められるであろう。また、立ち上げを志す比較的若い世代の社会起業

家が増加している中で、そういった部分での支援も重要であると認識をしております。

中小企業白書に掲載されている起業した理由については、大体上から 10 番目ぐらいのところに「社会に貢献したいから」というのが起業の理由として挙がってきています。また、基本的に、社会に貢献したいという理由を挙げている方は、女性の方が多くて、若者の方が多いという傾向が出ています。

もう一つは、地域の中小企業によるソーシャルビジネスへの参入という部分も課題として取り上げさせていただいております。地域の中小企業においては、経済状況の改善や地域の活性化は自社の生産性向上や競争力強化のための非常に重要な要因となるであろうと考えております。ソーシャルビジネスへの参入や地域課題の解決に向けた取組が求められるのではないかと報告書の中では取り上げております。

次は飛ばさせていただきます。

もう一つの主体といたしまして、地域金融機関について、地方銀行や特に信用金庫などの地域金融機関は、融資の促進や活動支援を通じて、地域の活性化や経済成長を実現させる際には大きな期待がされていると捉えています。

一つは、アドバイザーとしての地域金融機関の果たす役割は高まっていくだろうと思います。地域金融機関は、地域内での資金循環的な役割はもちろん、経営相談や事業計画策定の際のアドバイザーとしての役割を果たすことも求められていると触れられております。

また、金融機関、NPO 等との情報交換・相互理解の促進も必要であろうと思います。金融機関、NPO 等、双方にとって、お互いの情報不足や関係性の未構築であることなどから起因する相互理解の不足という部分が課題であろうと思っております。

実際に、地域金融機関の皆さんに聞いてみると、最近は大分理解が進んでいますが、NPO のことを余りよく理解されておらず、逆に NPO 側も地域金融機関のことを余りよく理解されていない方もたくさんいたりするので、そういった部分での相互理解というところが課題であろうと考えております。

また、地域金融機関が中心となった地域の連携プラットフォームの構築も必要であろうと思っております。資金や情報といった地域金融機関の強みを生かし、地域における課題や情報の共有、連携プラットフォームの構築に地域金融機関が積極的に関わる必要があるとされています。

7 番目の主体としまして、教育機関について取り上げられています。

教育機関には、大人も子供もその立場で皆で力を出し合いながら、それぞれにできることを行い、地域社会に貢献していくという共助社会づくりを進めるに当たって、期待される役割が多いと定義づけております。

一つは、教育機関による将来の共助社会づくりを担う人材の育成という部分で、人々の社会貢献への参画は、幼少時の体験や学校教育の影響によるところが大きいとされています。教育機関は将来の共助社会づくりを担う人材を育成する役割を有しているというところを指摘しております。

また、学校教育における社会貢献活動の機会の増加という中で、子供達が学校教育の中で、地域に存在する社会課題、寄附やボランティア、起業などについて、学習したり実体験を積む機会は非常に少ないということが現状です。子供のころの実体験の少なさが、大人になって社会貢献したいと思った時に実際の行動に結びついていないというところに、そうした知識や経験の不足が影響していると指摘をされています。

また、地域の拠点としての大学による社会貢献活動の促進という部分では、大学における地域やNPO等と連携した活動の多くは、教員個人の研究や興味・関心に依存するところが大きく、実際にその先生が他の大学に移られたら終わってしまうみたいなこともたくさんあるので、社会に貢献する人材の育成や産学官民連携、地域の生涯学習機会の拠点といった大学の機能を果たすためにも、地域の特性・資源を最大限活用していくことが求められるであろうと取り上げられております。

8つの主体の最後は我々行政についてですが、行政は、地域住民のニーズや地域課題の多様化・複雑化と、財政や人的資源、施設・設備面からの制約などにより、単独であらゆる問題・要望にきめ細かく対応することは困難な状況になっていると認識をしております。

その中で、まず課題として挙げていますのは、自主的な取組を通じた課題解決の重要性という部分で、地域住民の自主的な取組や、企業、NPO等による活動は、地域社会において非常に重要な役割を果たしており、行政も様々な主体と連携・協力し、役割分担を行うことにより、地域の持続的発展を目指して課題解決に取り組んでいくことが求められるであろうと考えております。

また、その際の課題としても、行政内部での連携・近隣の自治体間での広域連携の必要性というところも課題として挙げております。

実際、共助の取組は、まちづくりや産業振興、雇用、福祉など、様々な分野と関連があるにも関わらず、行政内部での連携不足が地域住民の活動参画の際の障害となっていることがあろうかと思えます。まちづくりのことで相談しに行ったら、それは福祉ですよと言って窓口をたらい回しにされて、結局、もういいやと思って地域住民の活動が阻害されるというようなことも実際あろうかと思えます。また、近隣の自治体間での広域連携を進めるべきとの意見もあります。

また、NPO等の活動への助成の効果等についての調査の必要性も挙げております。NPO等の活動への助成の効果やその評価、活動の継続状況に関する調査・把握が不十分であったり、政策の連続性を担保すべきであるといった指摘もされています。

また、地域の課題解決のコーディネーター役として行政職員も地域に出ていくべきであろうと考えております。行政職員が自発的に共助の取組に参加しつつ、地域課題や地域住民ニーズの発掘・共有を行い、様々な主体を巻き込みながら、活動の持続と成長を目指した政策の企画・立案に努めていくことが求められるであろうと考えております。

次は目指す姿として、3つの姿・27の道筋というところを説明させていただきたいと思えます。

まず、1つ目の姿としまして、繋がり構築という部分を挙げさせていただいております。繋がり構築の中で道筋が9つございます。

1つ目が、地域の特性に応じた「共助社会の場」の構築という部分を道筋の一つとして挙げさせていただいております。また、地域社会の課題・魅力の情報発信と議論の場の設定ということで、先程は課題ばかりを挙げていたのですが、魅力についても発掘をし、情報発信をし、議論をしていこうと考えております。

また、多様な主体による共助社会の場の構築と活動範囲の拡充、地域の課題解決のまとめ役を担う人材の育成、セクターを超えた人材交流の活発化、NPO等の活動を通じた人と人との新しい繋がり構築、「顔が見える」参加の仕組みを通じたNPO等の活動への共感者の増加、専門家との連携による効果的なコンサルティングの実施、最後に、女性・高齢者・若年層といった多様な主体の参加を通じたNPO等の活動領域の拡大という部分を道筋として挙げさせていただいております。

また、姿の2つ目としましては、地域の活性化という部分を挙げさせていただいております。この部分も9つ。

地域の多様な主体の基盤強化を通じた地域の活性化や、地域との共存共栄を目指した地域金融機関の活動の活発化、地域金融機関による退職者のノウハウを活用する仕組みの構築、企業の本業と社会の課題解決をつなげる取組、ソーシャルビジネスの自立と発展に向けた取組、地域の中小企業のソーシャル化の推進、震災等もあって自然災害も多くなっているため、防災訓練等を契機とした近くで助け合う関係性の復活、また、学校の教育課程における社会貢献活動の促進、大学による企業・NPO等、行政と連携した専門家の育成・認定についても道筋として挙げさせていただいております。

最後の目指すべき姿としまして、参加の促進というものを挙げさせていただいております。

一つは、企業の社会貢献事業とプロボノ活動との有機的な連携。次に、ボランティア活動に参加しやすい環境の整備。また、ボランティア活動の成果が見えるようにする「見える化」の部分。また、寄附の成功体験を通じた地域での資金循環の実現。ここでの成功体験というのは、自分が寄附した結果どういう成果が社会的に得られたのかという部分まできちんと把握をしてもらうことによって、うまく寄附の地域での資金循環が実現すればいいかと捉えております。

また、ファンドレイザーの育成等による資金調達能力の向上と基盤の強化、広く地域社会で認知されたコミュニティー財団・市民ファンド、いわゆるミッションをベースとした資金提供団体の存在、また、コミュニティー財団・市民ファンド間のミッションをもととした連携と機能強化、社会的投資の促進による地域での資金循環の活発化、社会的投資拡大に向けての様々な取組の検討という部分を道筋として取り上げさせていただいております。

このように、8つの主体と24の課題、3つの姿と27の道筋ということで、今年の3月

に共助社会づくり懇談会委員の皆様にとりまとめていただいた中身について御説明をさせていただきます。

また、内閣府ではホームページも力を入れているので、お時間がある時に見ていただければと思います。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

○司会 立福様、どうもありがとうございました。

それでは、ここで一旦休憩を取らせていただきたいと思います。午後2時15分から再開をさせていただきたいと思いますので、5分間でございますけれども、休憩を取らせていただきます。よろしく願いをいたします。

(休 憩)

○古賀氏 これからパネルディスカッションを始めさせていただきます。

今もテーマの説明がありました。『共助』の精神で人口減少社会に立ち向かう。今日の大きな次第を開けていただきますと、参考資料として、恐るべきデータが示されております。一番下に出典：増田寛也。増田元総務大臣のグループが『地方消滅』という本を昨年出されました。それに基づきますと、熊本県の場合、45市町村のうち幾つが消えてしまうか、そういう議論になっているところです。

この本は今年のベストセラーです。私は教育学部の中で地域共生社会課程と言いまして、地域づくりやまちづくりに関わる学生に接しているわけですが、これを読んだ学生は、自分達は地域づくり・まちづくりに一生懸命頑張ろうとしているけれども、2040年には市町村は無くなるのですね、消滅するのですねと、そういう話が出てきました。

これが実は今回の危機の出発点だろうと思っています。人口減少社会というのは市町村が無くなる。無くなることを前提にして、ではどのように今、手立てを講じていくのか。

どうも新聞に書かれると10年後ぐらいに無くなるような話で受けとめるわけですが、2040年の一つの将来予測ですけれども、どうもひとり歩きしまして、この人口減少社会ということが非常に大きな課題です。

ただいま、主催事務局の資料にありましたけれども、熊本県が生き残っていくために、私達は熊本のことだけ考えていたら当分は良いと思います。熊本の地域の資源、地域の課題をどう理解して、それを次の課題解決に繋げていくか、そういったシンポジウムと考えているところであります。

これからの進行を少し説明させていただいた後、着席させていただきますけれども、一番初めに、今日パネリストとして御登壇いただきます佐々木様、下城様、永沢様に、それぞれの自己紹介を兼ねた発言を最初にしていただきまして、それを踏まえて議論に移らせていただきたいと思います。と思っていますところであります。

順番は、佐々木様、下城様、そして永沢様という形でお願いしたいと思います。

まず、そういった活動の状況ということで、こちらの画面にパワーポイントを使った説明がございますので、どうぞよろしく申し上げます。

それでは、まず佐々木様、どうぞよろしく申し上げます。

○佐々木氏 皆様、こんにちは。認定 NPO 法人 NEXTEP で理事で事務長をしております佐々木大河と申します。今日はよろしくお願ひいたします。

せっかくなので、この季刊誌がお配りしている資料の中に入っていて、これがうちの法人の、年に3回、支援をいただいている皆さんにお送りしている季刊誌になっています。これもよろしければ見ていただいて、御興味のある方は賛助会員にもなっていただけたらと思っております。

この資料の中にあることも少し触れながらになるのですけれども、スライドを中心に、まずは自己紹介をしていきます。

まず、「多くの出会いが自分を磨き、次の一步のきっかけとなる」としてありますけれども、NEXTEP は実は 15 年ぐらい前に遡って任意団体として立ち上げていまして、ネクストステップ、次の一步ですね、をくっつけて NEXTEP という名前です。

もう一つここに書いてある、多くの人と出会っていきましよう。そのことを通じて具体的な行動に繋がっていけば良いというようなことを、立ち上げた 2000 年の当初から掲げていました。

私は当時、熊本県立大学の学生で、参加者として NEXTEP の事業に関わっていたのですけれども、中心メンバーになった皆さんは大体大学生中心で、一部が社会人。20 代中心で立ち上がった組織です。

当初は、右も左もわからないけれども、エネルギーばかり、何かやってやろうという気持ちばかりある集団でしたので、勉強会や講演会をしながら、自分達が興味がある先生を呼んできては勉強をしながらネットワークを広げていく、そういう組織でした。

お呼びしたのは、夜回り先生、水谷修先生や、国際交流関係で活躍されている方や、熊本県内で地雷の問題に取り組まれている方など、様々です。

色々な方をお呼びして講演会をしていて、2004 年に、これは熊本市の崇城大学市民ホールで、当時、2,000 人ぐらい入る席だったのですけれども、こういう大き目の講演会をしたこともあります。映画の『パッチアダムス』のモデルになったアメリカ人の、大柄のおじいちゃん、2メートルぐらいの身長がある方ですけれども、お呼びして講演会をしたりしています。

ざっくり、NEXTEP 法人化に至るまでですけれども、こういった形で講演会や勉強会を中心にした組織から、パッチアダムスの講演会などをやって、大きな事業も皆でやれば何とかできるのだなというような経験を積み重ねながら、2009 年から NPO 法人としての活動を始めています。

今、何をやっているかです。一つはテーマとしては、今はジャンルでいうと教育や福祉がうちの事業の中核になっています。特に、子供達をどう支えていくか、育てていくかと

ということが一つ大きなテーマです。どの子供達もみんな生き生きと成長していけるような環境をつくっていくことが必ず未来を力強いものにしてくれるだろう、そして、これは老若男女を問わず皆が一緒にできるテーマではないかと思っています。

具体的に今やっている内容です。一番左から、不登校の子供達のサポート。これは月に1回の農作業体験を、今、旭志の方で畑を借りてやっています。これは10年ぐらい続いていて、ボランティアベースですずっと行っているものです。

真ん中の小児在宅支援が、今、医療が発展してきて、妊娠して出産する時に、昔だったら助からなかったような子供達が今は高度な医療で助かるようになってきています。一方、医療機器、気管切開で首に穴をあけたり、胃ろうという胃からチューブを通して栄養を入れたり、例えばそういう形で医療的なサポートもしてあげないと生きていけないようなゼロ歳、1歳、2歳とか小さな子ども達の数が増えています。

もちろん病院で出産の後、入院した状態から生活がスタートして、ただ、御家族としては、生まれてきて一生を病院で過ごす我が子の姿はできれば避けたくて、自宅に連れて帰って一緒に暮らしたいという思いがあるのです。しかし、自宅に帰ろうとすると、24時間医療的な管理が必要です。例えば3時間おきぐらいに栄養や吸引が必要だったりします。

そういった御家族が自宅で生活する上でのサポートを社会的な資源の中でできるところが、今、まだ不足してしまっていて、もともと新しい分野でもあります。うちの事業としては今、訪問看護をやっています。子供専門の訪問看護という、ちょっと特殊なものです。

他には、ヘルパー事業所も最近立ち上げてまして、ヘルパーと看護師、あと理学療法士などもいて、連携してサービスを提供しています。

最後に、一番右側の講演会・交流会というのは、NEXTEPの立ち上げ当初からやっているものの延長線上で、今も継続しています。

下に「学生チーム」というのを足していますけれども、当時、学生中心で若いメンバー、自分達は若い若いと思っていて、それなりに30代中心になりつつあって、次の世代を育てないといけないという思いで、学生チームも今、一緒に動いています。

あと一つは「県内初の『認定NPO』」ということで、15年ぐらいのプロセスの中で、支援者の方、サポートいただいている方が200人ぐらいおられるのですけれども、今は他にNPOも増えてきていますが、それでもずっと継続して応援していただいているのです。うちはちゃんとしたことをやっているし、これからもやっていきますよという意思表示と言うか、そういった意味で必要なことかと思ひまして、認定NPOというものを取得しています。

2年ぐらい審査にかかって、このパレオとの行き来もあったのですけれども、そういうプロセスを経て、内部管理や事業内容をチェックしていただいて、認定を取得しました。

これも何で取ったのですかと言われるのですけれども、既に十数年の活動の中でたくさんの方にお世話になっていて、皆さん応援してくださってありがとうございますという気持ちです。おかしなことと思われるかもしれないのですけれども、応援していただいている我々はちゃんとやっていきますということを、感謝の替わりにというか、こういったこと

を意思表示して、これからも発展していくぞという意気込みを示すことでお礼の替わりにする。突き詰めていくとそういった目的で認定の取得になりました。

次は具体的な数字の話なので、見ていただければと思います。

我々は今、合志市に事務所があって、理事長が島津という人間で、こういった形でやっています。

事業規模でいうと、今、6,000万円ぐらいになってきています。これは訪問看護事業とヘルパー事業が大きいです。

直接的な子供達へのサービスだけではなくて、行政に働きかけたり、もしくは他の施設のスタッフも対象に人材育成のための研修をやったりもしています。

最後に、3つの部門を主に説明したのですけれども、それぞれ、小児在宅支援事業としては、これが今、全国から見学を受け入れる、もしくは厚生労働省の部会などでうちの理事長が話したりするような形で、注目をいただくような事業になっています。そういった意味で、モデルとして発信していくことをこれからも続けていきますし、今、子供達が対象ですけれども、子供達は成長していきますので、成長に合わせて、こういう重度の医療依存の高い子供達のサポートができる必要なサービスはこれからもつくっていきたいなと思っています。

不登校サポート事業としては、これからも継続して、一生と言うか、子供達にずっと長く関わられるような存在としてこれからも続けていきたいと思っています。

一番下、講演会等は、時間があればまたお話ししますが、実はこれが一番大事だと思っていて、ネットワークの広がりなどと簡単に言っていますが、実はこれが一番重要と思っています。

また詳細については議論の中で少し触れていたら良いなという感じています。

簡単ですが、まず自己紹介というところで、以上になります。(拍手)

○古賀氏 ありがとうございます。

ただいまの佐々木さんの報告、活動について、これからまたお話しいただきますけれども、一つポイントとして挙げられるのが、認定NPOを取得されたということです。そして、佐々木さんは非常にさらりとおっしゃいましたけれども、応援してくれる人にちゃんとやっていますというメッセージだったと。ちゃんとやっていますというのを示すことが実は共助社会づくりの1つ目のキーワードになる、話を伺ってそう感じていました。この話はまた深めていくことになるかと思っています。

続きまして、下城様、どうぞよろしくお願ひします。

○下城氏 それでは、我々の法人の紹介をさせていただきたいと思っています。

我々の法人はASO 田園空間博物館という法人ですけれども、活動自体は阿蘇市で主に活動しています。阿蘇市では「田空」という通り名で皆さん呼んでくださっているのですが、一般の方々には、この背中に書いていますけれども、道の駅阿蘇を管理運営している団体として認知されていることが多いです。

我々の法人名にあるように「博物館」とついていますので、どこに博物館があるのかとよく尋ねられるのですが、実は、阿蘇市全体を屋根が無い博物館と見立てて、各地域の自慢、それは風景だったり食べ物だったり文化だったり、それを屋根が無い博物館の展示物と見立てて紹介をしていく、そしてそれを継承していくという活動が主な活動となっています。

それをどのようにやっていくかが、道の駅阿蘇をコア施設と書いていますけれども、中核として、先程言った我が町自慢というものを、サテライトと呼んでいます、その展示物、サテライトを総合案内所から御紹介して、各地域に行ってもらおうという形の活動です。

この辺は沿革等になりますので、興味のある方は後で資料の方で御覧いただきたいと思っています。

実際に我々がやっている活動はここに表している4つの活動に大別されます。阿蘇市の地域づくり、阿蘇の特産品の展示販売、総合案内所、つまり道の駅阿蘇での観光案内、それからその施設の維持管理ということで、この4つを密接に絡めながら活動しているということです。

阿蘇市の地域づくりの主な取組としては、ここに書いてあるようなことを色々やっているのですが、サテライトというのが先程言った我が町自慢、我が村自慢みたいなものですが、ちょっとわかりにくくて、自分達で決めた言葉であるけれど、今さらながら説明しづらいなということで悩んでいるところではあるのですが、今のところ継続してこれを使っております。

このサテライトを大事にしている人達が協議会をつくってしまして、例えば、この中岳の火口などには管理者みたいな人はいないのですが、阿蘇神社には氏子さんを代表とする人達の組織があり、中江神楽、これは神楽をやっている人達の組織がありまして、こういう地域のコミュニティーの方々の下支えをするような活動を我々がやっています。

そのサテライトという我が町自慢が、今、89、阿蘇市内で我々は登録しているのですが、それを7つの地区部会に分類して、各地区部会で話し合いや打ち合わせをやる部会をつくっております。

先程言った地域コミュニティーの方々の組織されるのがサテライト協議会で、ここの運営、事務方や、実際の活動のお手伝い、そういうのを我々がやっているということです。

この中には、我々の法人の組織の中の人間も参加していますが、大部分は地域コミュニティーの方ですので、我々の組織の構成員ではない方が多いですけれども、それでも密接に連絡を取り合いながらやっているということです。

この地域散策イベント、「阿蘇市をさるこう！」と書いていますが、これで説明するとちょっと特徴がわかっただけだと思うのですが、ここに書いていますように、地域の方が主体となって計画、地域住民が案内、郷土料理のふるまいと書いていますけれども、こういうのは全部その地域のコミュニティーの方々が実働されて、それを我々が下支えするということです。

活動によっては、例えば散策イベントなどは実際は我々のスタッフが地域に赴いて観光客の方を案内する方が簡単な場合も多々あるのですが、それでは地域コミュニティの継続という目的からちょっと外れてしまうので、地域がやりたい、動きたいというところに手を差し伸べるといった形でずっと継続しております。

サテライト支援と書いていますけれども、その方々の活動を年に1回全体会議を開いて表彰したり、もしくは案内看板をつくったり、今、皆さんのお手元の資料の中には「あかうしのあくび」という資料が入っていますけれども、そういうフリーペーパーをつくったりして広報活動をするという活動もやっております。

これが「あかうしのあくび」ですが、今、お手元にあるのは秋号です。

それから、展示販売。我々は、道の駅阿蘇で阿蘇の特産品を販売しながら我々自身の活動資金を捻出するというので、活動の幅を広げてきております。

特に、地域経済への効果を考えて、道の駅阿蘇で販売するものは、例えばガムやペットボトルのお茶はしょうがないですが、それ以外は阿蘇市でつくられたものばかりです。

実は直売所といっても、野菜は、品揃えがその地域だけで取り扱っていると非常に悪くなるので、市場から仕入れをしているところがほとんどなのです。皆さん御存じないかもしれませんがね。

ただ、我々は阿蘇市のものしか取り扱わないので、冬などは野菜がほとんどなかったりします。おいでいただいた方には申しわけないのですが、阿蘇市は冬は野菜は白菜などしかとれないのですよという御説明をしながらやっています。

そのほか力を入れている活動としては新製品の開発などがあるのですが、これも地域の農業者の方、加工者の方、つまりお菓子屋さんだったりお弁当屋さんだったりレストランさんだったり、そういうところを結び合わせて我々がサポートしながらやっていくということです。

よく今話題に出る6次産業という言葉があると思うのですが、実際、農家が1人で6次産業を達成するというのは非常にハードルが高いのです。だから余りうまくいかないのが注目されるということですが、我々は1人でやるのは難しいのだったら地域でやろうということで、農業者と加工者を結び合わせて、販売をする人も結びつけるよと。販売は我々が担当したりもしております。

今年取りかかったものは、阿蘇小麦利用研究会というのを立ち上げまして、農業者に小麦をつくってもらって、阿蘇のお菓子屋さんやパン屋さんにもその小麦を利用してもらう製品をつくってもらう。農家に小麦を継続的につくってもらうために我々が反収保証をしていく。そのトレーサビリティを確立させて、つくった加工品に関しては阿蘇の小麦何%利用ということを明記してやっていこうというような活動に取り組んでおります。

あと、地元高校との取組で、地元の高校生からアイデアをいただいた商品を地域の加工者の方につくってもらったり、そういう活動にも力を入れています。

栗の圃場再生やそういうこともやっているのですが、これらも全て、地域経済の活性化

をすることが目的です。

それから、我々の道の駅阿蘇で、道の駅として特に力を入れているのが観光案内、総合案内所です。

先程申し上げました地域の自慢のサテライトを広報するために、専門スタッフを張りつけてここでどんどん広報しているのですが、今、熊本市の国際交流会館とのタイアップ事業で、外国人留学生にわざわざ来ていただいてアルバイトしていただいているという事業をやっています。これによって多言語化での案内ができるということで、卒業した留学生を1人雇用したりしながら、今、フランス語、中国語、英語、バングラデシュ語が我々のところでは翻訳できるという形で運営しています。

この方々を利用して、サイト上で自国の言語でフェイスブックから情報を発信してもらったりブログを書いてもらったりしていますし、阿蘇の特産品を紹介する特産品コンシェルジュというものを任命して、外国人の方にも特産品を紹介していただくという活動をやっています。

これらが認められたと思うのですが、日本政府観光局、JNTO という組織があるのですが、そこでカテゴリー2という観光案内のレベル認定をいただいております。これは道の駅では我々だけだと思います。

さらに、地域の観光マップを地域の方と共同でつくっていったり、海外の言語でもつくったりする活動もやっております。

火山コンシェルジュというのは、阿蘇ですので、火山の情報を山頂に登らなくても知っていただいて、阿蘇山に興味を持ってもらおうということで、昨年からは始めています。子供が多い夏休みなどは体験実験などをやったりしながら興味を持っていただいているところです。

あとは施設管理等ですので、興味がある方は資料をご覧ください。

以上ですけれども、最後に、阿蘇は今、噴火警戒レベル3ということで、草千里までしか入れないのですが、先程から申し上げていますようにサテライトというおらが町自慢は89もありますので、山頂に行けなくても魅力的なところを色々我々は御紹介する準備も整えております。ぜひ、阿蘇にお立ち寄りの際は、道の駅阿蘇まで来ていただいて、情報を知っていただきたいと思っております。

以上です。(拍手)

○古賀氏 ありがとうございます。

ただいまの下城さんの話、これも一つだけ切り取っておくと、地域の人がやりたい活動を支える。これは中間支援機能と言われるものですが、これをしっかりやるということですね。

今日のテーマに即するならば、共助社会と言いながらも、共助を支える仕組みがなければ成り立ちません。当事者同士では成り立ちません。そういった意味ではファシリテート機能と言ったほうがいいのかもかもしれません。縁の下の力持ち。

実は、私の今日の役割はファシリテーターです。いつもだったらコーディネーターで登場して、私もおしゃべりですからべらべらしゃべるのですが、今日はファシリテーター、しゃべってはいけない仕事を引き受けてしまいました。

縁の下の力持ちで、誰に主役になってもらうのか。地域で主役になってもらう。

それとともに、地域での活動ですけれども、最後にカテゴリー2という言葉がありましたように、グローバルな視点で実は地域の活動を考えている。そういった姿が今、うかがわれたように思います。

それでは、3番目に永沢様ですけれども、先程基調講演もありましたが、内閣府の共助社会づくり懇談会の委員もされておりますので、そのあたりの情報も含めてお話いただければと思います。よろしく申し上げます。

○永沢氏 改めまして、皆様、こんにちは。ただいま御紹介いただきました永沢でございます。

今日は共助社会づくり懇談会のメンバーの立場ということを含めましてお話をさせていただきます。私自身は20代より貿易会社を経営した後に、フリースクールの運営やNPOの分野でも活動しておりましたが、NPOの多くは現場で一生懸命頑張っているけれども、みんな給料をもらえない、継続できない、経営が大変だという話を聞く中で、自分自身も会社の経営の経験があったものですから、社会にとって良いことをやっているけれどもうまくいかない団体に対して、どのようにして継続できるかというサポートということで、中間支援機関としてコミュニティビジネスサポートセンターを設立したということでございます。

私自身は東京を含めて首都圏、関東中心で活動しておりますけれども、熊本にも何度も伺っております。中小企業大学校の人吉校で商工会や会議所の職員向けに講師をさせていただいたり、国土交通省の半島振興委員として天草、宇土の半島のまちづくりをお手伝いをしたり、山江村の栗を使ったブランドづくりの勉強会などもお手伝いをしたり、様々な御縁がございます。

まず、私の専門でもあるコミュニティビジネスについて説明をさせていただきます。前段でお話をしておきたいのが、先程共助社会づくり懇談会に関する基調講演の中でソーシャルビジネスという言葉が出てまいりました。コミュニティビジネスやソーシャルビジネス、または社会起業家など色々な言葉がありますが、基本的にこれは全部同じような意味合いであり、社会や地域の課題を解決する事業の総称であります。

その中で、コミュニティビジネスというのは「市民が主体となり地域の課題を事業の手法で解決するもの」、つまり、ボランティアではなくて、地域に必要な活動であれば、継続するためにいかに財源確保をしようかという事業型の取組の総称です。

ソーシャルビジネスとは、表現上では「地域」を「社会」に変えただけなのです。ですから、意味合いとしてはソーシャルビジネスはコミュニティビジネスを含め、広域の社会全体の課題を解決する事業の総称、コミュニティビジネスは地域の課題を解決する事業の

総称と狭義の事業者になり、この違いだけでございます。

最近ですと、ドラマでも『ナポレオンの村』というのが放送され、石川県のある自治体の公務員の方をモデルにしているのですけれども、徳島県上勝町の葉っぱビジネスのような取組なども参考にしたり、あとは『37.5℃の涙』というドラマもやっていたのですが、あれも認定 NPO 法人のフローレンスという病児保育の取組をモデルにしてドラマ化しているという、まさに町おこしや NPO などが一つのモデルになって、ドラマになるような時代になったのだなというのが実感でございます。

私はどちらかというと継続・持続可能な課題解決の事業という前提で、ボランティアではなく、継続しましょうということで様々な取組を支援させていただいています。

考え方の前提として御説明させていただくと、一番最初に目を向けないといけないのが、生活者の視点による生活課題、地域課題です。

私も年間相当な数の NPO や企業の方の相談を受けますけれども、半分以上が「私はこれをやりたい」という個の思いからのスタートです。つまり、例えば私は保育園をやりたいとか、私は料理をつくるのが好きだからコミュニティレストランをつくりたいという方がとても多いのですけれども、必ず私は一番最初にお伝えするのは、事業として継続するためには、その地域に本当にあなたのやりたいこと、課題解決のサービスや事業を欲しいと思っている人達がいるのか、ということです。

つまり、困ったニーズなどという言い方をするのですけれども、必ずこういった取組というのは、問題や課題が地域にあって初めてその解決するための商品やサービスを提供するから事業としても成り立つというのが一番健全な考え方なのです。

幾ら強い思いを持っていても、独り善がりになってしまえば、その活動は絶対に継続が難しくなります。その一つの要因は、お金を払って課題解決に向けたサービスを利用する方が出てこない、ないしは、思いは強くても地域からは浮いてしまう。そうすると誰も応援・協力したいと思わなくなってしまう。結果として、その事業は色々な要因でうまくはいかなくなってしまうのです。

必ず、やろうと思っていることは地域でこういう問題があってそれを解決するのですというミッションやストーリーが明確になっていない限り、お金も入らない、人の協力も得られないということになってくるわけです。

ですから、例えば待機児童の問題や買い物難民の問題など色々な課題が言われています。あれも、本当に我が町の中でそういった問題を解決したいと思っているニーズがあるかどうかをしっかりと把握しないと継続できません。買い物難民の問題は社会でみんな解決しようと言っているから必要性があるはずだからやってみたとっても、それは地域によって違うわけです。我が町の中ではどういう解決の方法を求めているのかということまで踏み込まないと、独り善がりとなり、ひいては誰も利用しなくなってしまう。

そうならないために、第一段階で、生活者の人達の困りごとをしっかりと把握する。これはアンケートでもヒアリングでも何でも良いと思います。データでも良いと思います。

それをやらない限り、解決を求めるマーケットを押さえることができなくなってしまうということです。

その困ったことを解決するのは、行政が行政サービスで解決したり、ボランティアや町会・自治会など地縁活動で解決するだけではなくて、最近では事業型の活動、つまりコミュニティビジネスで解決するものが増えていますということです。

ですから、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスが一番良いと言っているわけではなく、行政サービスやボランティア活動とともに、色々な課題解決の選択肢がある中でこの選択肢も増えているということです。

続いては地域での役割。これは重要です。

一つがプレーヤー、いわゆる NPO 法人や株式会社をつくって、例えばブランドをつくりましようとか、買い物難民問題の支援をましようといった担い手のことです。二つ目にはサポーターですが、自分では担い手として関わらない、関われないものの、少しの労力や資金、アイデアや協力ならしたい、できるという応援団です。

「私は今さら NPO 法人や株式会社をつくって覚悟を決めてリスクを背負ってブランドづくりで町のためにやる程のお金もゆとりもありません。ただ、そうやって頑張っている人がいたら、私はちょっと応援したい気持ちがあります」というサポーターはたくさんいるのです。

地域の取組というのはサポーターをいかに巻き込めるかが生命線なのですが、プレーヤーの人ばかり地域で注目して、頑張ろうという人達を応援しようとしてしまうと、先程申し上げた独り善がりになってしまう危険性があるのです。そうすると、町全体の取組ではなくて、ある個人の強い思いで何とか頑張ってやっている取組になってしまうと、共助になりません。

そして三つ目の役割として、それらの取組をコーディネートする役割が必要となり、それを担うのが自治体であったり、商工会や会議所であったり、社会福祉協議会であったり、または NPO の中間支援機関であったり、色々な人達がコーディネートすることによって、これで三つの役割とともに地域課題を解決するチームが成り立つのです。

野球やサッカーなどのスポーツと一緒です。コーディネーターは監督・コーチ。プレーヤーが選手。サポーターがファンや応援団。これらが 3 つそろって初めてチームができ上がるわけです。良い監督・コーチがいても、選手がそろっていなければうまくいかない。選手だけがばらばらに全員がホームランばかり狙っていたら、チームとしてうまく勝てない。

そういう意味では、監督・コーチを含めたコーディネーターとサポーターが一体となって、役割分担しながら地域課題を解決するというチームづくりをどのように目指せるかということが重要です。コミュニティビジネスには、役割分担とともにチームプレーが成立して初めて様々な課題や問題が同時に解決されるというのが基本的な考え方です。

共助社会づくり懇談会も、先程概略だけ内閣府から御説明がありましたけれども、ぜひ、

お時間があればホームページを見ていただくと、ものすごい量の議論と資料が蓄積されています。そこにまた細かく出ておりますけれども、地域や社会の課題解決のために全員参加型社会を目指しているのが共助社会づくりなのです。

ですから、一部のコーディネーター、一部のプレーヤーが頑張っただけでまちづくりをする時代ではなくて、いかにサポーターを含めた全ての方々が地域の課題解決を担いながら取組に参画ができる社会をつくるかが共助社会づくりの生命線だということです。

今日いらしている皆さんがどのような立場であれ、必ず共助社会の中ではどこかのパートはぜひ担っていただくというのが前提にあるということです。

続いては、総務省で出しているデータに基づいて高齢社会について触れておきます。すでに人口減少社会が始まっているのは御存じかと思いますが、ピークは1億2,800万人台でしたけれども、今は1億2,600万人台に、今も少しずつですけれども人口は下がり始めてきているのです。

多少データによって異なりますが、2050年になると日本の人口が1億人を切るとされ、約9,000万人台と言われています。また2100年になると日本の人口が5,000万人を切り、4,000万人台になるとも言われます。それぐらいどんどん人口が減っている時代になってきています。

もう一つは高齢化についてです。全国平均だと高齢化率は26%台ぐらいですけれども、2050年頃になると40%近くになってくるのです。つまり、65歳以上の人口が全体の約40%ということです。

こればかり見るとみんな悲観するばかりですけれども、悲観する必要はないと私は思っています。

なぜなら日本は長寿社会と言われていています。平均寿命は男性が80歳を初めて超え、女性が86歳を超えました。世界的にも長寿国と言われていています。一方では、健康寿命、いわゆる誰の世話にもならず1人で暮らせる平均的な健康寿命が、男性約70歳、女性約73歳です。

つまり、男性の平均寿命が80歳で、健康寿命が70歳ということは、ギャップが10歳あります。平均すると約10年間は誰かのお世話にならないと寿命が全うできないというのが男性の平均なのです。女性に至っては、ギャップは13歳。13年間は平均すると誰かの世話にならないと寿命を全うできないということになります。

これをいかに良い意味でのピンピンコロリに近づけるかなのです。皆、やはり誰かの世話になりながら晩年を暮らすよりは、やはり自立した生活をしたいと思います。

その一助として、NPOやコミュニティビジネスの活動は非常に有益だとも言われています。程々にお金が稼げて、程々に役割や責任があって、さらに人に喜ばれて、地域で認められる活動、生き甲斐にも繋がります。これは健康寿命を高めるために非常に効果的だというデータも出始めています。

だから、高齢化社会の中で共助社会づくりで全員参加型社会の地域をつくっていくというのは、良い意味での健康寿命を高めながら、良い意味での高齢化社会をつくっていく上では高齢社会に向けた対策にもリンクする部分ではないかと思っております。

最後にコミュニティビジネスを推進するためには4つがうまくバランスをとれないとうまくいかないということが言われております。

1つ目は地域のどのような問題・課題が生じながら、それを解決していくミッションを持っているのか。これは社会性や公益性という言い方もされます。

2つ目は地域連携、ネットワークです。つまりプレーヤーとコーディネーターとサポーターを含めた全員参加型で、皆で連携をしましょうということです。例えばNPO単独で解決しようと思っても限界があれば、自治体や商店街や金融機関や大学、住民、様々な人と連携しましょう、分担しましょうということです。

3番目には担っている人、団体組織に関わる方の楽しさです。担っている人達がきちんと楽しみながらワクワク感を持ってやっていますかということです。これが義務感になったり、やりたくないけれどもやると、やはり継続はできないわけです。

最後の4つめには継続性の財源確保、つまり事業性です。

内閣府の調査では大体全国で5万法人ぐらいNPO法人が設立されています。平均を見ると、年間で売上500万円ぐらいで真ん中のボーダーラインが出てくるのです。つまり、年間500万円以上と以下で大体半分に分かれるのですね。

いま熊本県内は市と県の認証を合わせると、NPO法人が740法人ぐらいありますけれども、介護事業系などは比較的安定しますが、それ以外の分野ではなかなか安定的に売り上げを確保していくことは難しいのが実態です。

こういった社会的な活動、いわゆるコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスというのは、自分で稼ぐという事業収入だけではなくて、委託事業、補助金・助成金、寄附金、会費収入、様々な収入をハイブリッドで複合的に得ながら自立をしていくというのが全国どこでも一般的なのです。

それを考えていくと、自分のNPO法人だけは頑張っただけで何とか自立しようと言っても難しいテーマや分野がたくさんありますので、いかに良い意味で自治体と協働しながら進めていくか、企業と連携をしながら進めていくか、様々なことも考えていきながら、この継続性の財源確保をハイブリッドで考えていくかも重要ということです。

つまり、財源確保には連携が重要になってきますし、または地域に求められている事業か否かがしっかりと伝わり、落とし込まれていないと事業としてもうまくいかないということになります。

つまり、この4つの要素がうまくリンクして初めて地域に求められる必要な事業・活動になっていきますということでございますので、この視点はぜひ忘れずに押さえていただければと思います。

では、まず前提としては以上とさせていただきます。ありがとうございます。(拍手)

○古賀氏 ありがとうございます。

では、ここから少しディスカッションということにさせていただきますが、何しろ本日の会議が懇談会なものですから、できれば少しでもフロアからの御意見をいただけるような時間をつくりたいと思っております。

さて、これからの議論ですが、大きく2つお願いしたいと思っております。

まず1つ目が、これは佐々木さん、下城さんにお話しいただきたいのですが、コミュニティビジネスというのは地域の課題を解決する。

地域の課題は何だとお考えになり、そして、そうした課題を解決するために、共助の担い手、NPO 法人ということにここではなりませんけれども、共助の担い手に求められる役割は何なのかということ、少しまとめてお話しください。

そして、議論の後半といたしまして、持続可能な活動を続けていくために、次の世代に繋げていく仕組みが必要であります。その仕組みについて、3名のパネリストの方にそれぞれお考えを披露していただきたいと思っております。

その後、少し私のほうで簡単にまとめて、フロアからの御意見がいただければと考えております。

それでは、前段ですけれども、熊本を代表いたしましてお2人のパネリストの方に、地域の課題は何か、それを解決するためのNPOに求められる役割は何かということについて、どうぞお話しいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。佐々木様から。

○佐々木氏 NEXTEPの佐々木です。

ちょうど今、最後に永沢先生のほうで、4つ丸がある図で、右上にネットワーク、連携というキーワードと、右下には楽しんでいるかとかわくわく感というようなことが書いてあったのですが、本来であれば左上の課題と公益性という言葉からNPOが始まっていくというところがあるのでしょうかけれども、うちの場合はわくわく感から始まっているというところが現実的にはありまして、わくわく感と同時にネットワークだったのです。

NEXTEPの立ち上がり、これは多分どのような団体さんでも似たような側面があるのかと思うのですが、特にうちの代表の島津という人間のキャラクターですけれども、学生時代から交流が好きで、熊本市内のアパートの一室で、一人暮らし用のアパートですけれども、そこに頻繁に仲間を集めて鍋を囲む会をやるのです。年間100回ぐらいやっていたと周りからは聞いているのですが、年間に100回ということは3日に1回ぐらい鍋会をやっていますという話で、要は人との交流が好きだったというのもあると思うのですが、それは楽しくてやっていたということと、そういった形で人との繋がりを楽しみながらやっていた。

これは多分、しっかり見ていくと地域の課題解決などにも本当は繋がっていると思っていて、よく、地域づくりの諸先輩方にお話を伺っても、歴史は夜つくられるといったアドバイスをいただいたりというのがありますが、そういったところの中で、まずネットワークありきでした。

地域の課題ですけれども、結局、そのメンバーの中に子育てをしている仲間がいれば、その子育ての中で感じる課題がありますし、小児科の医者がいれば、うちの場合はそういったところがありますけれども、小児科の病院にかかってくる子供達の最近の傾向の中に、医療的なサポートがしっかり必要だけれども、一生を病院で過ごさないといけない子供達がいるのだと。3歳とか、10歳ぐらいまで生きる子供達もいるけれども、家でお母さんがトントンと台所でまな板の音を立ててみそ汁をつくっていて、みそ汁の香りが漂って、兄弟が走り回ってというような空間にすら行かずに一生を終えてしまうような子供達がいて、そのことを御家族が何とかしてあげたいな、家に連れて帰りたいなというような思いを持っていらっしゃる。しかし、実際に連れて帰ろうとすると、どこにもサポートが無いので、それは難しいのですと病院では説明を受ける。数年前まで、そういったところが課題としてあったわけです。それも、メンバーの中にたまたま医者がいて、そこで目の前で感じていた課題でした。

先程ネットワークありきでと言っていましたけれども、そういった、メンバーの1人が課題として地域で感じていることを、今度は逆にネットワークに投げ込んだ時に、そこで、では自分達で何とかできるのではないかというところで課題解決の組織をつくったというような順番で捉えています。

このため、自分1人だけで普通に生活をしていて目の前に課題がもちろんあれば、そのために仲間をつくっていくという順番もありでしょうし、うちの場合は広く、いずれにしても、人と人との繋がりというか、1人ではどうせできることは限られているので、まず人の繋がりありきの中で、その中で例えば、もう一つの不登校サポートもそうですね。不登校の子供の御家庭に赴くボランティアをしている大学生の仲間がいたのです。それは熊本大学さんでコーディネートを一部してずっと続いている事業の中で、不登校などのお家に大学生が行って勉強を教えたり、外に連れ出したりということをし手伝ったりということがあって、彼らのために何かできることはないだろうかという思いの中から、不登校サポートの事業がうちでも取組として始まっています。

地域の課題の中で探したというよりも、会話の中で目の前にあったことに組織として取り組んだ結果が今なのかなというようなところですね。地域の課題というのはそういった形で身近なところにあるものなのかなという捉え方をしております。

こういった話で大丈夫だったでしょうか。

○古賀氏 ありがとうございます。

では、下城さん、いかがでしょうか。

○下城氏 私達の活動しているところは阿蘇市ですので、地域といっても阿蘇市のことしか良くわからないのですが、この地域の課題として我々が最初に考えたのは、元気が無くなったよねということです。阿蘇市、自分の町って最近、自分達が子供のころに比べると、人もいないし、お店も無くなったし、昔、内牧温泉という、御存じの方もいらっしゃるかと思うのですが、とても多くのお客さんが来ていたけれども、誰も来なくなったといった

ことが課題だと大きく捉えていました。

では、これを解決するにはということ考えたのですが、一足飛びにはなかなかできないので、では、少しずつ、何ができるのだろうと思った時に、まず自分達で元気になるにはどうしたら良いのかと。まず必要なのはお金だよねとか、楽しみだよねとか、色々な意見が出てきたのですね。

楽しみながら地域活性化の活動ができるようにするにはというのが、先程の「阿蘇市をさるこう！」という地域散策イベントだったのです。それで自分達でわくわくしながらお客さんを迎える準備をして、お客さんに来てもらって「こんな里芋、食べたことない。美味しい」と言われることがまた喜びになって、ではもう一回やるか、今回10人しか呼ばなかったけれども次は20人呼ぶかという形で、徐々に大きくなってきている。

それを、次は他の地区の人に1回見てもらおう。そうすると、やってみませんかと我々が、言い方は悪いですけども、そそのかすわけです。どうですか、阿蘇、楽しそうでしょう、やってみませんか。そうすると、中にはやってみるかなという人が出てくるのです。それでだんだん広がって行って、今、60ぐらいの団体が何かしらやっております。それが自分達で何とか活性化しようとしてやっている過程だと思います。

もう一つは、やはりお金がないと困る、経済活性化も必要だということで、それが特産品の販売に関わる新製品開発や中央高校との取組という活動です。

これで実際、道の駅阿蘇だけの売り上げで言いますと、私がこの法人に参加した時は1億8,000万円ぐらいの売り上げでした。今は、昨年度が5億6,000万円です。先程も言ったように阿蘇市の人のものしか売らないので、阿蘇市の人には誰かしらそれだけ稼いでいるわけです。非常に経済効果があったというのは事実だと思います。これで農家の方がお弁当を出して、自分のお米でおにぎりをつくって出して、非常に助かって、子供を学校に行かせることができたみたいな話も実際にあります。

これだけで先程言ったような阿蘇が元気なくなったねというのが解決しているわけではないのですが、身近なことから、解決できるところからやっていくしかないというところでやっています。

このように我々や地域の住民だけでは解決できないこともとてもたくさんあって、やはりよそから来ていただいてお金を落としてもらおうという取組が基本なのです。阿蘇市の人には2万人しかいないので、その人達だけで経済を回しても高が知れています。我々もそう財力があるわけではないので、では、どうやって多くの人に来てもらうのか。

先程言った「阿蘇市をさるこう！」というのでも、広報しないと来てもらえないので。広報はお金がとてもかかります。最初のころは20人集めるのに広報で30万円使ったりして、それなら最初から1万円ずつやったほうが良いよ、そうしたらどんどん来るというようなこともやっていました。

今、ちょっとやっているのは、勝手に調べてもらうか勝手に広報してもらう方法を考えようということです。調べてもらうというのは、趣味の世界の方達に情報を調べやすくす

ることだと思っています。

今回、御存じの方がいるかどうかわかりませんが、『弱虫ペダル』というアニメに熊本県から大分県にかけてレースのルートがあったのですね。阿蘇も通るのです。その情報を6月ぐらいに知ったので、まず、阿蘇市内にスポーツ用ロードバイクの自転車のサドルラックをどんどん設置して、我々の関係者や先程言ったサテライトの場所などのマップをサイト上に載せて、先程の「あかうしのあくび」というものの中にもサイクリングコースをつけているのです。

そういう情報を出していると、趣味なので勝手に探してくれるのです。例えば新聞広告に50万円打って大変だったな、何人来るのだろうかみたいなことはもうしないで、勝手に探してくださいと。本当に勝手に探してくれます。

実際、サドルラックを設置した我々の賛助会員の旅館さんが、サイクリングの方のお宿ベスト3にいつの間にか誰かが勝手にランクアップしていました。そういうことはサイト上ではよく起こるみたいで、我々も知らなくて、いつの間にか上がっているみたいなことがあります。

そういう活動が良いのではないかとということで、今、取り組んでいます。

他にはインバウンドですね。今、とてももてはやされていますけれども、先程も説明したように、国際交流会館とのタイアップで留学生に働いてもらうというのはもちろんですが、最初に取り組んだのは、地域散策イベントの「阿蘇市をさるこう！」に留学生の方を30人から50人くらい招待したのですね。

目的は、海外に阿蘇のすばらしさを紹介したいのだけれども、海外への広報はお金が幾らあってもできないので、留学生に楽しさを知ってもらおうと、今はSNSで、あそこは良かったと勝手に流してくれるのです。そうすると、実際にその人達の友達が来たり親が来たりというのが起こるのです。

びっくりしたのは、今、バングラデシュの方を窓口でアルバイトとして雇用しているのですが、阿蘇にカドリー・ドミノオンという観光施設があるのですけれども、そこから「バングラデシュの人がいっぱい来て、何か言っているのだけれども、わかるか」と言われて、何だろうと思ったら、どうも辿って辿って阿蘇に来たみたいで、バングラデシュ人がどうやら阿蘇でどこかにいるから行って見たらどうにかなるぞみたいな感じで。

そういうことが今の時代は起こるのだなと思って、それで、この留学生をお招きする「阿蘇市をさるこう！」という活動もやりながら、阿蘇に興味がある人は働いてみないか、アルバイト代も出すし交通費も出すということで、来てもらう。我々のところだけでなく、他の施設でもその活動に賛同したらやってみませんかということで、今、山上にある火山博物館でも留学生に働いてもらっています。

こういう活動で、インバウンドで外国人の方が来た時になるべく対応ができるように、スムーズに受け入れができるように、オリンピックもそうですけれども、まず2019年のラグビーのワールドカップにも、熊本も大分も試合があるということで、57号線も通るだろ

う、もしくは豊肥線も通るだろうということで、我々は 57 号も豊肥線も真横にありますので、それで力を入れているところです。

こういう小さいところから、できるところで課題を、解決とまでは言いませんけれども、少しずつ進めていけば良いのかなと思っているところです。

以上です。

○古賀氏 ありがとうございます。

ただいま、2つの NPO 法人、認定 NPO 法人 NEXTEP と NPO 法人 ASO 田園空間博物館の事例がありました。

よく、私達は NPO 法人について、運動型と事業型という分類をします。それで言いますと、NEXTEP の場合には、情熱、パッションが非常に強い運動型という出発の仕方をしたように思います。だからこそ、先程の永沢さんの資料でいうとコーディネーター、プレーヤー、サポーター、これが一つのまさに繋がりというネットワークの中のそれぞれ固有の役割でいることで、そこで 1 + 1 が 10 にも 20 にもなる。

恐らく、なぜこういう団体、2009 年にできた、ほやほやと言うと語弊があるかもしれませんが、そういった NPO 法人が認定 NPO 法人なのかという疑問があるかもしれませんが、実は、今、申し上げた、コーディネーター、プレーヤー、サポーターをうまく、それぞれの負担のない日常生活の中での営みとして、それぞれの役割をきちんとした。ちょっと前までは共鳴者という言い方もしておりましたけれども、そのあたりがマネジメントとしてうまく回って、運動型を今、ビジネスという形で組み変えられた事例と考えて良いのかと思っております。

それに対して、ASO 田園空間博物館、田空については、NPO 法人に色々アンケート調査をさせていただきますと、困っていることというのは大体 2 つなのです。資金、財源で困っています。もう一つが情報発信に困っています。今の御報告を聞いておわかりのように、財源は道の駅でしっかり押さえ、そして情報はグローバルに出せるだけの人を使っている。そして、たまたまバングラデシュの人が来たと言うけれども、そういった情報に従って阿蘇に行けば何とかかなというよりも、そういった人達に出会えるという。

こちらはむしろ「繋がり」に対しては「絆」という言い方をした方が良いのかもしれませんが、ネットワークに対していうとボンドという概念に当たるかもしれませんが、そのあたりが非常に良く見えてきた。このあたりの事業型としての強み、これは私達は勉強する必要があるのかなと。

共助社会というのは理念です。それを支える物質的な基盤が資金と情報であるということ。そのようなところを示唆していただいたように思います。

それでは、次の事項ですけれども、何しろ 2040 年ということがひとり歩きしていますけれども、この熊本市も、若い若いと言いながら実は今年が減少に転じる記念すべき年になりました。熊本市は今年から人口減少に入りました。そうした大きな転換点の中で、次の世代に今の活動をどのように引き継いでいくのか。持続可能な活動、持続可能な運動、こ

のあたりについての、次の世代にバトンタッチしていくようなそういった観点から、必要な仕組みについて3人の方にお話ししたいと思えます。

恐縮ですが、3分程度でお話しいただければと思えます。まず、佐々木さんからどうぞ。

○佐々木氏 先程も少し出てきているのですが、NEXTEPはそういった感じで若いメンバーで立ち上がったという話があったのですが、今回この会場の雰囲気を見ながらポイントだなと思ったことを一つだけお話しすると、我々にとっても先輩方がたくさんいたのです。直接一緒に地域づくりやNPOの取組はしないのですが、自分の親の世代に当たるような方々が、それぞれの取組を熱心にされている方々が周りにたくさんおられました。その方々から色々なことを教わったり応援していただいたりということを、非常にたくさんのお支援をいただいて、自分達は自分達の領分の中で頑張ったというのがスタートの時期にございました。

そういったことを考えると、次世代を育成する仕組みという大きな枠組みでは、一つは、例えばそれぞれの年代でそれぞれのリーダー達がいしっかりと活動しながら、たまに後輩達を叱咤激励する、自分達の背中を見せるというようなことが、唯一繋がっていく肝になってくることかなということ、今、お話を色々しながら改めて感じているところです。

以上です。

○古賀氏 ありがとうございます。

下城さん、いかがでしょうか。

○下城氏 我々自身の活動を次代にということであれば、私が最初に法人の中で考えたのは、先程言われたように、資金面ですね。残念ながらお金が無いとなかなか何もできないので、どうやって事業費を捻出するかというのは、まず会費、これは確実です。それから寄附、ちょっと不安定になります。続いて助成金や補助金と言われているものです。これもとれたりとれなかったりということになりますが、これらも組み合わせると収益としては見ていくしかない。それから、たまたま道の駅というものを我々が管理することが、今、指定管理という制度の中でできているので、これを継続して認めていただくために、やはり皆に認めてもらえるような活動を継続することが大事だと思ひながらやっております。

我々自身の継続性というのは、組織としてですので、次代、職員を雇用していった教育していくということですが、我々が連携をとっている多くの地域コミュニティーの方々は、やはり年齢の壁や人口の壁というものに、今、直面しています。例えばやる気がある方が体がちょっときつくなったりということで引退されたりすると、そこの地区の活動が急にしぼんだりというのは何回もあります。

ただ、何とか次代に継続をしてほしいということで話し合いを進める中で、その地区の中の次代を先に取り込んでおこうということで、先程言ったような地域散策活動に入ってもらおうということで参加してもらったり、今年からやり出したのが女性です。

これは田舎だからかもしれませんが、実は活動はしているのですが、表になかなか出てこれない女性の方が多いのです。地域づくりの団体の会議などをやると真っ黒で

す。男性ばかり。だから、女性だけで一度打ち合わせしようよという形で女性を引き込んで、その方々の次代の活動も見てもらえたらどうだろうということで、まだ継続中の活動です。

継承がうまくいっているような団体が二、三出てきたところで、まだまだうまくいっているという状況ではないですけれども、そういう形で何とか、せっかく上向いた地域コミュニティを継続させたいと思っています。

こういうところでよろしいでしょうか。

○古賀氏 ありがとうございます。

それでは、永沢様には五、六分お願いします。

○永沢氏 若い世代に繋ぐという観点でいきますと、最近では、色々な新しい担い手の方が色々なチャレンジをして、特に若い方や女性の方が結構盛んにやっているなという実感があります。

以前は利益を優先するベンチャー企業の方はカリスマ性があっってお金もあっって経験もあっってというケースが多かったのですけれども、実はNPOの分野やコミュニティビジネスの分野は、あまり能力が高く完成された人がリーダーになると弱点が無く、周りに関わる余地が無くなることでうまく連携ができないのです。

例えば、もし私がお金もあります、人脈もあります、経験もあります、ノウハウもあります、熊本でこういう取組をやりますと言うと、誰も応援したいと思わないではないですか。

一方、女性では意外と多いのが、自称サザエさん。「私はおっちょこちょいで何も良くわからないけれども、熱意だけはあります。何とか熊本のこういう問題を解決するためにやりたいけれども、私は数字が苦手なのです。誰か数字が得意な方、教えてもらえませんか」と言う、「では、そのやろうと思っていることは素晴らしいし、私は経理の経験があるから、ちょっとお手伝いしようかな」というところが出てくるわけです。

つまり、共助の視点というのはいわゆる強み、お互いの持っている強さを出すだけではなくて、弱点をお互いが共有できるかどうかも非常に重要な要素かと思っています。それがお互いに出せるかどうか、結果として地域のチーム力、組織力の強化に繋がっていくという実感があります。

これから色々な地域での取組をされる方に関しては、何の強みも無いと、それはそれで問題で、何かはやはり経験や能力、ノウハウは持っていていただきたいのですけれども、足りない部分はぜひうまく発信していただきながら周りに補っていただくという環境を、恐れずに発揮していただきたいと思います。

もう一つは、地域の課題をしっかりと押さえられているかはやはりとても重要で、近年では特に地域の課題は変化が早いです。例えば5年前に課題があっって解決が必要だろうなと思っているのに、今は解決の必要がなくなっていて、別な地域課題が出てきているかもしれない。

秋田県に横手市という横手焼きそばで有名な地域があって、ここは国が指定する豪雪地域で、大体 12 月から 2 月くらいの冬には人の身長以上に雪が積もることもあり、車もほとんど通れないような山岳地の集落もある地域です。

この集落というのは本当に 70 代 80 代の方が数世帯しか暮らしていないものもありガソリンスタンドやスーパーも片道数キロ以上離れているような集落がいくつか点在している地域です。その地域で NPO と市役所の人が、買い物難民支援のための宅配事業を始めました。

豪雪地域で雪の季節は特に皆買い物に行けないから、間違いなくニーズはあると考え、アンケートをとってみようと、約 100 世帯にアンケートをとりました。半分以上の方が、宅配のサービスをやったら有料でも利用したいと回答したのです。これはニーズがある、やってみようと、NPO が仕組みをつくって買い物難民支援の宅配事業をやってみました。

実際にサービスを実施すると利用者はほとんどいませんでした。

なぜ利用しないかと言うと、買い物に行く行為は地域の方にとっては唯一外に出る機会であったり、一番の楽しみであったり、他人と会話する機会でもあります。地方の多くはコミュニティーも残っており、町の中心部に行く際には近所の方の自動車に乗せてもらったり、お互いの助け合いで何とか生活必需品を確保しています。つまり買い物難民の問題はあっても、必ずしも宅配サービスを利用するところには繋がりません。

では、横手市で一番ニーズのある課題解決は何かと言うと、雪かきや雪寄せ支援です。若い人が少ないので、屋根からの雪かきはなかなかお年寄りだけではできなくて、業者に頼むと雪かきの費用が数万円もかかり、年金生活者や低所得者にとっては年に数回も数万円を負担するのは厳しいのです。これを例えば半額でやってくれる NPO が出たら、ぜひ利用したい。これが一番のニーズだったのです。

つまり、生活者の視点で課題は何かをしっかりと押さえることと、それが対価を払ってもらえる一定のマーケットがなければ継続できる活動にはならないのです。宅配の事業はニーズがゼロだったわけではないです。しかしマーケットが小さければボランティアでしか継続できないのです。あとはボランティアでもその取組をやるかやらないかの判断になります。横手市の場合は、雪かき、雪寄せについては冬のシーズンの話ではあるけれども、一定のお金を払って利用したいというマーケットがあるから、NPO 活動としては成り立つボリューム感は担保できるようになります。

こういう生活者のニーズを確実に押さえていける。時代が変化している中でも、生活者の本音の課題まで組み込んでいながら、きちんとその解決に向けた取組に反映できるかどうかを把握して実施するというのは、時代や地域が変わっても視点としては変わらないので、しっかりと地域に踏み込めるか、これが一つの大きな生命線になってくるだろうと思っています。

以上です。

○古賀氏 ありがとうございます。

それでは、ここでフロアの皆様から何か、何しろ懇談会ですから、お2人ぐらい。質問はお許してください。御意見と感想に関するところで御発言いただければと思います。先着お2人です。

男性の方と前の女性の方。2人で締め切らせていただきます。申しわけありません。

どうぞ。

○参加者 熊本県のNPO法人です。よろしく願いいたします。

今日の御案内の文書をいただきました時に、内閣府と熊本県というのがございましたので、非常に期待してはいました。どのような案件の中で私達NPOが生き残っていけるのかなという考え方を持ったわけですが、今日のお話を、岡本さんと立福さんでしたか、お伺いいたしましたけれども、この小冊子の中の全体分を翻訳するような教書か何か要るのではないかと一つ思いました。

ここにお見えになっているNPO法人の方々、関係者の方もいらっしゃると思いますが、私達はやりたいやりたいという思いが非常にありますけれども、行政の職員が全く理解していない職員が多いということを改めて認識していただいて、内閣府の方から勉強なさいと流してほしいと思います。

それと、今日の、地域の活性化における共生というものづくりですが、これにおいては、非常に今までの経験上、各行政区にある支庁制度のもとにある行政区長さんの判断、小さい町に行けば組長さんや班長さんというのがいますけれども、そういう人達が戦後歴代に渡って培ってきた系統、組織を崩さないがために、私達NPO法人がいても、おまえ達が何しに来たかで終わりなのです。

今、叫ばれているのは、老人が非常に多くなったということで、先程の話の中では私が住んでいるところはあと15年で部落がなくなります。私も含めて、死んで、いせんから。そうすると、もうそこは消滅集落になってしまいます。それをどう維持していくのか。死んだ後、どうすることもできません。でも、今、手を打たないと、生き残っている人はどうしようもないような状況になりますので、これは良い考えだとは思いますが、私達が手を挙げてするのであれば、行政と連携したプレー、ヒト・モノ・カネを連携させていくようなことを、内閣府の方で考えてほしいと思います。

また、熊本県に要望しますのは、どうしても上から流れてくる分においては、その行政の力を持って、各市町村まで明確な形の中でこういう流れがありますよということをお知らせしていただいて、私達が苦労して取ったNPO法人というものを、各行政地区においてその行政団体がどういう団体があるよ、こういうことだったらここにお任せしようかなというレベルまで持っていけるような組織づくりを、既にここまで始まっておりますので、熊本県としても最終的にそういう紹介をして欲しいと思います。

今後については、私達がこの認証を受ける時にはまず、ひもつき、棚ぼた方式、受け皿方式というのを言っていました。なぜかというと、行政が「あんた、取りなさい。NPO法

人を取ってうちの仕事をしてくれんね」という話があったということも私達の今までの経験上知っておりますので、今後はそういうことがないように、平等に、NPO 法人を取ったものは既に競争の世界に入っていると思いますので、自由競争をさせていただいて、資金的な応援もしていただければ、非常に共生という形の中では進んでいくのではないかと思います。これは私達の手で打開できませんので、それを国の力で指針と方針を決定していただいて、お金を持っているところを動かしてほしいと思います。

熊本県の行政におかれましては、こういう組織が県内にもう 800 以上あると思いますけれども、そういう組織が一丸となれば熊本県はもっと明るい方向に、観光面においても地産地消の面においても発展するのではないかと思いますので、有効に NPO 法人を使っただけの政策を打ってほしいと考えています。

以上、古賀先生、よろしく申し上げます。

○古賀氏 ありがとうございます。

では、どうぞ。お願いいたします。

○参加者 今の意見に賛成です。とても良かったと思います。

私は NPO 法人の理事長を務めております。今日、ASO 田園博物館の発表を聞いて、とてもうれしく思いました。と言いますのは、実は発表された中の写真に私も入っているのです。留学生達を集めて研修会をやりました。あの時の講師が私だったのです。でも、ここまで皆さんが頑張って大きく発展させられたというのは本当にうれしく思います。

私達は、英語中心ですけれども、英語、中国語、韓国語などの外国語で外国の方を案内する観光ボランティアの団体です。3年前に NPO 法人化しましたがけれども、これからどうやって広げていくか。先程から地域地域とおっしゃっていますけれども、地域の課題が、私達はグローバルに、世界がクライアントなのです。世界に向けての広報や世界とのネットワーク、世界に向けてのマーケティングを、私の周りの地域の人達はどのぐらい必要としているのかなというのが少し不安だったのです。

しかし、地域を大きく見た時、阿蘇との提携はうちにとってはまさに絶対必要なところなのです。

それから、先生がおっしゃっていたわくわく感から始めたというのは、私達の繋がりももともとはそこです。英語を話したい、歴史が好き、故郷を愛している、それをもっと世界に自慢したいというところから始まって、今は NPO 化し、来年はもうちょっとビジネス化したいと思っていますわけです。

そこで、どこかと連携か何かできないものかなと思って、今日ここに来てみて、やはり阿蘇だとわかりましたので、これからますます色々な形での繋がりができると良い。

それから、うちに今、世界からトラベラーエージェンシー、あるいは全く個人から、ネットでばんばん、ガイドをお願いしますということが入ってくるのです。その中に必ず阿蘇が入っているのです。熊本城よりも、やはり外国の人にとっては阿蘇なのです。そして、熊本まで来る人達は、もう京都、大阪、奈良や色々なところでお城は見てきていますから、

熊本城も良いけれども、やはり阿蘇を見たい。それから、最近は五家荘です。

そういう意味で、地域との連携の時に、私達の場合を考えた時、熊本県全体の地域ということ、それから高千穂の方にも足が伸びますので、そうなると、大分、宮崎。先程熊本だけで良いというような発言がありましたけれども、やはり他県との連携もこれから共助としてはとても大事になってくると思います。

感想とこれからのヒントが見えたということをおきたいと思います。

○古賀氏 ありがとうございます。

まだまだたくさん御意見があるかと思いますが、時間の関係で、そろそろまとめとさせていただきます。まとめとしては2つ申し上げます。

本日のこの懇談会が、冒頭、内閣府の担当の方から御説明がありましたように、公助・共助・自助、この3つ。多分、今日御参加の方は自助については何とかわかる。でも、公助と共助はどこら辺がどう、ボーダーラインも含めてわかりづらいというようなお声もあるかと思います。

こういった時にはやはり原点に戻る必要があるのですけれども、私達がNPO法人、特定非営利活動のことを考えた時に、実はNPOというのはもう一つの公共だという考え方があったのを覚えておられますでしょうか。10年ぐらい前の議論です。NPOというのはもう一つの公共であって、行政とは異なる市民公益である、こういった言い方をされました。多分、そのあたりが公助と共助を切り分ける一つの論理になるのかと思います。

そういった意味では、共助とは、まさに行政とは異なったもう一つの公共をつくり出す部門である。それはNPO法人に限らず、先程御説明がありましたように、企業であったり事業体も含めてそういった位置づけがあるのかなと思いました。

もう一つは、少し昔話です。先程永沢さんからフローレンスの話がありました。待機児童がたくさん東京ではありました。フローレンスというのは子供を預かるようなことをいち早く行いました。5年程前にフローレンスの代表理事の方を私の団体でお呼びして、少し議論したことがあります。その後、少しまとまったところで、本音の話をしようということで座談会をしました。

その時に私などが非常に面白かったのは、固有名詞は言いませんけれども、フローレンスの代表の方は東京でも難関大学と言われる大学の御出身です。そういったことを自己紹介されて、御参加の方から「そういう大学を卒業して、なぜこのようなことをやっているの。あなただったら一流企業に入れるでしょう」という声。これは本音です。「お母さんは何と言っていますか」という声がありました。

やはりこのあたりが、これからこうした共助を支える担い手をどうやってつくっていくのか。これは、人の生き方としてこういった活動を選び取るというそこら辺の一つの心構え、志、あるいは覚悟というのが必要になってきたのかなと思っております。

そうした中で、自分の生き方はこのようにしてつくり出すのだという一人一人の個人の意味があって、その上にそびえ立つのが恐らく共助社会というものである。

つまり、先程ボンド、絆という言葉を使いました。ネットワーク、繋がりという言葉を使いました。今日の内閣府の御講演の中では「新たな『つながり』の構築」。絆ではなく「繋がり」だと私は認識しています。繋がりとは、家族、地域というように内に向かう力です。そして、ネットワークは外に広がる力。だから連携です。

そういった意味では、新しい繋がり、ネットワークを支えていく一人一人の個人がどれだけの覚悟と志で、これから2040年に向かって、人口減少社会に向かって生きていくのかという、そのことが問われるのが、今、それぞれ今日お集まりの皆様が関わっているNPOの活動そのものの本質に関わる、まさにミッションとして再び問われてくるような、そういう今日の議論になったのかなと思っております。

一人一人がどう生きていくのか、そのあたりが問われているのかなというような言葉にさせていただきまして、あと2分ありそうですね。もう一つ。

先程から資金、財政と言っている時に、いつも申し上げることが坂本龍馬の言葉です。坂本龍馬は、私は余り好きな人間ではないですが、この言葉だけは好きだなというのがあります。どういうことを言っているかということ、財政の独立は思想の自由を保障すると言うのです。財政の独立、自立は、思想の自由を保障する。

つまり、そういった意味で再び財源や資金、このことをしっかり考えて、それがしっかりしないと事業計画、マネジメントはできないという意味では、極めて大事なことです。共助社会の中でそういった仕組みを新たな公共としてどうつくっていくのか、そのあたりもまた本日の懇談会の中の一つの総括とさせていただきまして、ちょうど私の管理する時間が参りました。

本日は、3名のパネリストの皆さん、向こうから佐々木様、下城様、そして東京からわざわざおいでいただきました永沢様、本当にありがとうございました。(拍手)

そして、熱心に長時間にわたって議論を見守っていただきましたフロアの参加者の皆様に厚く御礼を申し上げたいと思います。

それでは、これで私の進行にかかる部分を閉じさせていただきます。ありがとうございました。(拍手)

○司会 佐々木様、下城様、永沢様、古賀様、本当にありがとうございました。

以上でパネルディスカッションを終了いたしたいと思います。皆様、いま一度、大きな拍手をお願いいたします。(拍手)

どうもありがとうございました。

それでは、閉会に当たりまして、熊本県環境生活部県民生活局長、中園三千代から御挨拶を申し上げます。

○中園局長 皆様、お疲れさまでございました。熊本県の県民生活局長を務めております中園と申します。

本日は、お忙しい中、たくさんの皆様に御出席いただきまして、本当にありがとうございました。

遠路、内閣府からおいでいただきました岡本様、立福様、そしてパネルディスカッションを進めていただきました古賀先生、それぞれのお立場から御意見をいただきました下城様、佐々木様、永沢様、本当にありがとうございました。

実は、先月 15 日、私どもは県民交流館男女共同参画センターの主催で、日本創成会議の増田座長をお招きしまして講演会を開催いたしました。テーマが人口減少社会を考えるとということだったのですけれども、自治体の関係者を初め、本当にたくさんの皆様、10 階のホールでしましたけれども、300 名以上の御参加をいただきまして、このテーマに対する皆様の関心の高さを改めて実感したところでございます。

私どもも、先程会場から厳しい御意見をいただきましたけれども、皆さんとともに人口減少社会に立ち向かうために頑張っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

本日は本当にありがとうございました。お疲れさまでございました。(拍手)

○司会 本日は、長時間にわたりまして御清聴いただきまして、誠にありがとうございました。

以上をもちまして「地方共助社会づくり懇談会 in 熊本」を終了とさせていただきます。本日の御参加、誠にありがとうございました。(拍手)